

村職員の給与等を公表します

村職員の人事、給与などの実態をみなさんに一層ご理解いただくため、そのあらましをお知らせします。

1. 人件費の状況 (令和5年度一般会計決算)

住民基本台帳 人口(5年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 4年度人件費率
5,444人	43億7,095万円	2億8,667万円	7億6,025万円	17.39%	14.51%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2. 職員給与費の状況 (令和5年度一般会計決算)

職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
74人	2億5,713万円	4,245万円	1億572万円	4億530万円	547万円

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。 2. 給与費は、決算書に計上された額です。

3. 職員の平均給料月額、平均年齢の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職 平田村	40.8歳	311,268円	370,351円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住宅手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

4. 職員の初任給の状況 (令和6年4月1日)

区 分		平田村	
		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	200,500円	210,500円
	高校卒	169,900円	178,400円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		(令和6年4月1日現在)		
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,100円	317,900円	373,300円
	高校卒	249,100円	290,700円	306,000円

(注) 経験年数とは、採用前に民間企業などに勤務した期間がある場合にはその期間を換算し、採用後の勤務期間に加算した年数です。

6. 一般行政職の級別職員数の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な勤務内容	主 事	副主査	主 査	課長補佐 主任主査	課 長 会計管理者 主 幹	参 事	
職員数	7人	12人	14人	9人	5人	4人	51人
構成比	13.7%	23.5%	27.5%	17.7%	9.8%	7.8%	100%

(注) 1. 平田村の給与条件に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な勤務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
3. 一般行政職とは、税務職、保健・福祉職、教育職（幼稚園）を除いたものです。

7. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (令和5年度)

平田村			国		
(令和5年度支給割合)			(令和5年度支給割合)		
	期 末	勤 勉		期 末	勤 勉
6月期	1.2月	0.975月	6月期	1.2月	1月
12月期	1.25月	1.025月	12月期	1.25月	1.05月
合 計	2.45月	2月	合 計	2.45月	2.05月
(加算措置状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 一人当たりの平均支給額(5年度) 1,428千円			(加算措置状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 一人当たりの平均支給額 一 千円		

(2) 退職手当 (令和6年4月1日現在)

平田村			国		
支給率	自己都合	定年・勤奨	支給率	自己都合	定年・勤奨
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
(加算措置の状況) 退職時の職務の級等により調整額が加算される場合あり(退職時特別昇給) 制度無し			(加算措置の状況) 退職時の職務の級等により調整額が加算される場合あり(退職時特別昇給) 制度無し		

(3) 特殊勤務手当 (令和6年4月1日現在)

伝染病防疫作業従事職員手当…日額500円 行旅死亡人取扱業務従事職員手当…日額5,000円(実績無し)

(4) 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)	13,950 千円	支給実績(4年度決算)	19,811 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	263 千円	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	373 千円

(5) その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる場合の国の内容	支給実績(5年度決算)	支給職員1人あたり平均支給年額(5年度決算)
扶養手当	1.配偶者・父母等 6,500円 2.子 10,000円 3.子(特定期間該当) 15,000円 ※特定期間…15歳に達する日後の最初の4月1日から、22歳に達する日以降の最初の3月31日まで。	同	—	6,048千円	183,272円
住宅手当	1.借家・間借に居住している職員 月9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し、100円～28,000円	異	1.月16,000円を超える家賃に対して支給	4,066千円	239,176円
通勤手当	1.交通機関等利用者 63,000円まで全額、63,000円を超えた場合の2分の1の額を63,000円に加えた額 2.自動車等利用者 通勤距離に応じて(2Km以上) 3,000円～60,000円	異	1.55,000円を支給限度とする 2.2,000円～31,600円	7,910千円	106,891円
管理職手当	1.参 事＝給料月額12% 2.課 長＝給料月額10% 3.主 幹＝給料月額8% 4.課長補佐＝給料月額6%	異	区分別に定められた額の支給	8,498千円	369,478円
日直手当	宿日直勤務1回につき5,500円	異	支給額 4,400円～21,000円	1,309千円	25,173円

8. 特別職の報酬などの状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	給料月額など	期末手当	退職手当	支給時期
給 料	村 長 758,000 円	(5年度支給割合) 6月期 1.625月 12月期 1.725月 計3.35月	給料月額×在職月数×100分の48	退職後1月以内
	副村長 607,000 円		給料月額×在職月数×100分の29	
	教育長 568,000 円		給料月額×在職月数×100分の20	
報 酬	議 長 304,000 円	(5年度支給割合) 6月期 1.625月 12月期 1.725月 計3.35月	—	—
	副議長 239,000 円		—	—
	議 員 223,000 円		—	—

9. 部門別職員数 (令和6年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和5年	令和6年		
一般行政	議 会	2 人	2 人	0	
	総 務	18 人	16 人	△2	人事異動による減
	税 務	6 人	5 人	△1	人事異動による減
	労 働	0 人	0 人	0	
	農 水	5 人	6 人	1	人事異動による増
	商 工	2 人	2 人	0	
	土 木	3 人	3 人	0	
	小 計	36 人	34 人	△2	
福祉関係	民 生	22 人	19 人	△3	人事異動および部門内の異動による減
	衛 生	5 人	5 人	0	
	小 計	27 人	24 人	△3	
一 般 行 政 計		63 人	58 人	△5	
特 別	教 育	14 人	15 人	1	部門内の異動による増
	小 計	14 人	15 人	1	
公営企業	水 道	1 人	1 人	0	
	下水道	1 人	1 人	0	
	その他	8 人	7 人	△1	人事異動による減
	小 計	10 人	9 人	△1	
総 合 計		87 人	82 人	△5	

10. 年齢別職員構成の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	人数
20歳未満	1人
20歳～23歳	5人
24歳～27歳	2人
28歳～31歳	10人
32歳～35歳	9人
36歳～39歳	10人
40歳～43歳	10人
44歳～47歳	8人
48歳～51歳	15人
52歳～55歳	7人
56歳～59歳	3人
60歳以上	2人
計	82人